バージョン：V3.3(2018/4/1)版

申請先：　一般財団法人全国地域情報化推進協会　事務局

「自治体業務アプリケーションユニット」製品　地域情報プラットフォーム準拠確認チェックリスト

APPLIC 登録番号：　K000311-0121　★APPLICで記載

※ 赤字部分は、V3.2からV3.3の変更箇所を示す。

(1) 対象標準とバージョン

APPLIC-0002-2018
・自治体業務アプリケーションユニット標準仕様V3.3
・プラットフォーム通信標準仕様V3.2

(2) 地域情報プラットフォーム準拠確認対象製品やシステムの情報と連絡先

(a) 申請日（西暦年月日）：　2021年4月1日

(b) 申請区分（新規、修正、破棄）：　修正

(c) 申請者

団体名：	富士通Japan株式会社	★識別キー項目１
団体のURL：	https://www.fujitsu.com/jp/group/fji/	（識別キー項目４つで
APPLIC会員番号：	K000428	ユニークになるように
		申請者が指定する）

(d) 製品情報

代表製品名：	INTERCOMMUNITY21 MICJET 住民記録	★識別キー項目２
製品説明のURL：	http://www.fujitsu.com/jp/solutions/industry/public-sector/local-government/solutions/micjet/	
複数製品で構成する場合追記：		
複数製品で構成する場合追記：		
複数製品で構成する場合追記：		
製品識別情報（バージョン等）：	V4	★識別キー項目３
リリース日（予定）（西暦年月日）：	2013年3月1日	
対応OS：	Linux, Windows	
製品の形態（(0)型から(4)型）：	(1)型	

製品単品（業務処理型）	製品単品（PF通信内部実装型）	製品単品（PF通信内部実装型）	製品分離型（前提PF通信製品（他社））	製品分離型（前提PF通信製品（他社）、前提アダプタ製品（他社））
業務処理製品	業務処理製品（業務ユニットIF処理）（PF通信処理）	業務処理製品（業務ユニットIF処理） PF通信製品	業務処理製品（業務ユニットIF処理） Y社PF通信製品	業務処理製品 / Z社アダプタ Y社PF通信製品
(0)型 ※	(1)型	(2)型	(3)型	(4)型

※(0)型を選択できるのは、「4.選挙人名簿管理」「19.健康管理」「20.就学」「21.戸籍」「51.庶務事務」に対応する製品です。

前提となるPF通信製品

前提PF通信製品名：		※1
前提PF通信製品名：		※1
前提のアダプタ製品名：		※2

※1　(2)型から(4)型の場合、既に、準拠登録申請してあるPF通信機能を実装する製品名を記載する。
※2　(4)型の場合、自治体業務アプリケーションユニットのサービスインタフェースを実現するアダプタ製品の製品名を記載する。

(e) 製品のクラウドでの提供について

提供の有無：	構築実績あり＆サービス提供中
参考となる情報（オプション）：	

対応可能なネットワーク

LGWAN：	対応可能
専用線（閉域網）：	実績あり
インターネット：	

（3）地域情報プラットフォーム準拠確認対象自治体業務アプリケーションユニットの申請リスト　　★識別キー項目4

今回の準拠登録申請の対象自治体業務アプリケーションユニット1つのみに○をつける↓

番号	自治体業務 アプリケーションユニット名	地域情報PF準拠登録申請対象
1	住民基本台帳	
2	印鑑登録	
欠番	外国人登録	
4	選挙人名簿管理	○
5	固定資産税	
6	個人住民税	
7	法人住民税	
8	軽自動車税	
9	収滞納管理	
10	国民健康保険	
11	国民年金	
12	障害者福祉	
13	後期高齢者医療	
14	介護保険	
15	児童手当	
16	生活保護	
17	乳幼児医療	
18	ひとり親医療	
19	健康管理	
20	就学	
21	戸籍	
欠番	子ども手当	
23	児童扶養手当	
30	住登外管理	
50	財務会計	
51	庶務事務	
52	人事給与	
53	文書管理	

備考欄（前提条件や制限事項）

2021年4月1日付で、富士通（株）の自治体ソリューションサービス・プロダクト関連事業が富士通Japan（株）に統合されたため修正登録
（旧）富士通株式会社　→　（新）富士通Japan株式会社

バージョン：V3.3(2018/4/1)版

申請先： 一般財団法人全国地域情報化推進協会　事務局

「自治体業務アプリケーションユニット」製品　地域情報プラットフォーム準拠確認チェックリスト

APPLIC 登録番号：　K000311-0121　★APPLICで記載

※ 赤字部分は、V3.2からV3.3の変更箇所を示す。

(1) 対象標準とバージョン

APPLIC-0002-2018
・自治体業務アプリケーションユニット標準仕様V3.3
・プラットフォーム通信標準仕様V3.2

(2) 地域情報プラットフォーム準拠確認対象製品やシステムの情報と連絡先

(c) 申請者

団体名：　富士通Japan株式会社　★識別キー項目１

(d) 製品情報

代表製品名：　INTERCOMMUNITY21 MICJET 住民記録　★識別キー項目２

製品識別情報（バージョン等）：　V4　★識別キー項目３

(3) 地域情報プラットフォーム準拠確認チェック項目（準拠ルール）

◎：対応、〇：制限事項(制限事項はシートの備考欄に記載あり）↓

番号	要件	準拠ルール	必須/選択	製品・システム確認	APPLIC確認欄
4	選挙人名簿管理	選挙人名簿の管理、入場券発行、不在者投票、住民投票の管理等を行う。検察審査会、農業・海区・漁業委員会選挙人名簿作成を行う。（自治体業務アプリケーションユニット標準仕様の【業務1-4,7（4選挙人名簿管理）】を参照）		◎	〇
4-1	選挙人名簿管理ユニットが提供する機能を持つ	自治体業務アプリケーションユニットは、業務標準仕様の機能一覧の最下位レベルで定義される各機能を持つこと。なお、機能のグループや階層構造は機能一覧の内容と異なっても良い。（自治体業務アプリケーションユニット標準仕様【業務1-4】の機能一覧を参照）	必須	◎	
4-2	選挙人名簿管理ユニットのデータ項目を持つ	自治体業務アプリケーションユニットは、利用側自治体業務アプリケーションユニットに対し、標準仕様のインタフェース仕様で規定されているデータ項目を提供できること。（自治体業務アプリケーションユニット標準仕様【業務1-7】のインタフェース仕様（ユニット）を参照）	必須	◎	

備考欄（前提条件や制限事項）